

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人福島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	18,293,094	
減損損失累計額(注)	△ 112,526	18,180,568
建物	19,593,817	
減価償却累計額(注)	△ 10,434,857	
減損損失累計額(注)	△ 1,586	9,157,372
構築物	1,826,272	
減価償却累計額(注)	△ 1,074,305	
減損損失累計額(注)	△ 91	751,874
機械装置	3,809	
減価償却累計額(注)	△ 3,277	532
工具器具備品	5,772,432	
減価償却累計額(注)	△ 4,918,907	853,525
図書		3,259,123
美術品・収蔵品		38,719
船舶	3,448	
減価償却累計額(注)	△ 3,448	0
車両運搬具	3,344	
減価償却累計額(注)	△ 3,344	0
建設仮勘定		19,987
有形固定資産合計		<u>32,261,702</u>
2 無形固定資産		
特許権		1,921
ソフトウェア		69,173
特許権仮勘定		9,171
無形固定資産合計		<u>80,266</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		230,000
長期前払費用		16,002
その他		265
投資その他の資産合計		<u>246,267</u>
固定資産合計		<u>32,588,237</u>
II 流動資産		
現金及び預金	2,891,255	
未収学生納付金収入	45,117	
前払費用	5,693	
未収入金	279,823	
たな卸資産	2,477	
その他	85	
流動資産合計		<u>3,224,454</u>
資産合計		<u>35,812,692</u>

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (注)	1,343,750
長期未払金	118,896

固定負債合計 1,462,646

II 流動負債

運営費交付金債務 (注)	226,340
預り施設費 (注)	19,987
寄附金債務 (注)	770,096
前受受託研究費 (注)	20,354
前受共同研究費 (注)	39,039
前受受託事業費等 (注)	969
前受金	1,559
預り科学研究費補助金等	68,524
預り特別支援教育就学奨励費交付金等	5,680
預り金	71,351
未払金	1,073,559
未払消費税等	2,405

流動負債合計 2,299,868

負債合計 3,762,515

純資産の部

I 資本金

政府出資金	26,996,452
-------	------------

資本金合計 26,996,452

II 資本剰余金

資本剰余金	10,618,573
減価償却相当累計額 (一) (注)	△ 10,772,322
減損損失相当累計額 (一) (注)	△ 114,205
除売却差額相当累計額 (一) (注)	△ 431,648

資本剰余金合計 △ 699,601

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)	679,851
教育研究環境整備・組織運営改善積立金 (注)	374,975
積立金 (注)	4,266,496
当期末処分利益	432,002
(うち当期総利益)	(432,002)

利益剰余金合計 5,753,325

純資産合計 32,050,176

負債純資産合計 35,812,692

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,357,299		
研究経費	654,553		
教育研究支援経費	82,096		
受託研究費	274,416		
共同研究費	39,365		
受託事業費等	120,769		
役員人件費	71,995		
教員人件費	3,479,430		
職員人件費	1,144,385	7,224,312	
一般管理費		310,994	
財務費用			
ファイナンスリース利息	1,995	1,995	
雑 損		613	
経常費用合計			<u>7,537,916</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,499,288	
授業料収益(注)		2,285,669	
入学金収益(注)		327,243	
検定料収益		63,461	
受託研究収益(注)		357,913	
共同研究収益(注)		57,593	
受託事業等収益(注)		125,965	
補助金等収益(注)		479,640	
寄附金収益(注)		116,938	
施設費収益(注)		380,592	
財務収益			
受取利息	8		
有価証券利息	982		
為替差益	274	1,264	
雑 益			
財産貸付料収益	66,169		
講習料収益	1,099		
手数料収益	10,167		
物品等売払収益	1,912		
著作権料・特許料収益	8		
研究関連収入	55,308		
雑 入	18,817	153,482	
経常収益合計			<u>7,849,054</u>
経常利益			
			<u>311,137</u>
臨時損失			
固定資産除却損		1,236	1,236
臨時利益			
補助金等収益		0	0
当期純利益			
			<u>309,901</u>
目的積立金取崩額(注)			<u>122,101</u>
当期総利益			
			<u>432,002</u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注) 資本剰余金を減額したコスト等			
減価償却相当額	△ 615,535		
減損損失相当額	-		
利息費用相当額	-		
除売却差額相当額	△ 1,099		
有価証券損益相当額 (確定)	-		
有価証券損益相当額 (その他)	-		
賞与引当増加相当額	△ 7,600		
退職給付引当増加相当額	△ 21,125		
小計		<u>△ 645,360</u>	
施設費収益相当額		228,420	
その他		-	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>15,063</u>

(注) 科学研究費助成事業等

当期受入額	194,780
当期支出額	211,861

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金			II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				繰越欠損金合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却当 累計額 (一)	減損損失当 累計額 (一)	繰上り差額 引当累計 額(一)	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰越 積立金	繰上り差額 引当累計額 繰越積立金	積立金	当期繰上り 利益(又は 当期繰下り 損失)	
当期発起金	26,996,452	26,996,452	10,316,225	△ 10,205,291	△ 114,357	△ 381,522	△ 325,315	815,880	-	4,641,471	-	5,457,322
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得	-	-	242,348	-	-	-	242,348	-	-	-	-	242,348
固定資産の売却	-	-	-	48,464	152	△ 49,716	△ 1,092	-	-	-	-	△ 1,092
繰越積立	-	-	-	△ 615,535	-	-	△ 615,535	-	-	-	-	△ 615,535
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫助付金の引付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	374,975	-	4,265,496	△ 4,641,471
(2) その他												
当期繰上り利益(又は当期繰下り損失)	-	-	-	-	-	-	-	△ 122,101	-	309,901	309,901	309,901
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	△ 122,101	-	122,101	122,101	-
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	△ 13,927	-	-	-	△ 13,927
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	26,996,452	26,996,452	10,618,573	△ 567,070	152	△ 49,716	△ 374,286	△ 136,029	374,975	△ 4,209,469	432,002	295,973
当期発表高				△ 10,772,322	△ 114,205	△ 431,648	△ 699,601	679,851	4,265,496	432,002	5,753,325	32,050,776

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,000,668
	人件費支出	△ 4,813,139
	その他の業務支出	△ 283,273
	運営費交付金収入	3,544,830
	授業料収入	2,068,931
	入学金収入	298,667
	検定料収入	62,030
	受託研究収入	338,975
	共同研究収入	54,815
	受託事業等収入	120,716
	補助金等収入	470,058
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,308
	寄附金収入	156,993
	財産貸付料収入	65,401
	講習料収入	1,099
	手数料収入	10,167
	物品等売払代収入	1,490
	著作権料・特許料収入	8
	預り金の増減額	△ 2,950
	預り科学研究費補助金等の増減額	△ 22,913
	その他の収入	68,453
	小計	137,387
	国庫納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	137,387
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 130,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 197,387
	無形固定資産の取得による支出	△ 13,893
	施設費による収入	614,360
	施設費の精算による返還金の支出	0
	小計	273,078
	利息及び配当金の受取額	6,231
	投資活動によるキャッシュ・フロー	279,310
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務等の返済による支出	△ 77,010
	小計	△ 77,010
	利息の支払額	△ 1,934
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,944
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額（又は減少額）	337,752
VI	資金期首残高	2,405,587
VII	資金期末残高	2,743,340

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

I	当期末処分利益		432,002
	当期総利益	432,002	
II	利益処分額		
	積立金	26,621	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備・組織運営改善積立金	405,381	405,381

【重要な会計方針】

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

（会計方針の変更）

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。この結果、当事業年度において、経常利益が45,383千円増加し、当期純利益及び当期総利益が45,383千円増加しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「ミッション実現加速化経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人福島大学業務達成基準取扱要項に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年
構 築 物	2～60年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で減価償却しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
10. 財務諸表等の表示単位
千円未満切捨てにより作成しております。

【注記事項】

I. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,456,397千円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	293,714千円

II. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,891,255千円
定期預金	147,915千円
資金期末残高	2,743,340千円

(2) 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	86,790千円
②寄附受入による資産増加	12,425千円

III. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	7,539,152千円
(2) (控除) 自己収入等	△3,434,224千円

業務費用合計 4,104,928千円

II. 資本剰余金を減額したコスト等 645,360千円

III. 機会費用

国または地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 649千円

政府出資の機会費用 189,191千円 189,840千円

IV. (控除) 国庫納付額

V. 国立大学等の業務運営に関して国民の負担に
帰せられるコスト 4,940,129千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考にしております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に、0.725%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に
使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に、0.725%で計算しております。

IV. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産及び減損を認識した固定資産はありません。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債等を保有しており株式等は保有しておりません。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスクを包含しておりますが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するため、定期的に役員会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 有価証券 満期保有目的の債券	230,000	227,747	△2,252
(2) 長期未払金 (*2)	(166,141)	(168,458)	(2,316)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期未払金には、1年以内返済予定分を含めて開示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時価 (*1)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1) 有価証券 満期保有目的の債券	227,747			227,747
(2) 長期未払金		(168,458)		(168,458)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期未払金

長期未払金は、全てリース債務であり、時価について、元金利の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

また、長期未払金には、1年以内返済予定分を含めて開示しております。

VI. 賃貸等不動産関係

当法人は、福島県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII. 資産除去債務関係

該当ありません。

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降の 支払金額
ライフライン再生（電気設備）工事	49,513	30,703

IX. 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	3
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	3
14. 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	11
19. 開示すべきセグメント情報	12
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	14
20-2 寄附金の受入額の明細	14
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	16
23. 受託事業等の明細	17
24. 科学研究費助成事業等の明細	18
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	19
25-2 未払金	19

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	16,904,671	196,417	27,957	17,073,131	9,484,684	548,576	1,586	-	-	7,586,859	
	構築物	1,484,967	33,652	9,416	1,509,204	929,289	48,164	91	-	-	579,822	
	工具器具備品	419,723	12,277	9,081	422,920	354,409	16,360	-	-	-	68,511	
	図 書	26,263	-	-	26,263	-	-	-	-	-	26,263	
	船 舶	1,560	-	-	1,560	1,559	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	18,837,186	242,348	46,455	19,033,079	10,769,943	613,100	1,678	-	-	8,261,457	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	2,476,513	45,164	992	2,520,685	950,172	103,541	-	-	-	1,570,513	
	構築物	281,558	35,509	-	317,067	145,016	15,345	-	-	-	172,051	
	機械装置	3,809	-	-	3,809	3,277	418	-	-	-	532	
	工具器具備品	5,674,012	240,363	564,863	5,349,512	4,564,498	253,800	-	-	-	785,014	(注)1
	図 書	3,219,520	13,339	-	3,232,860	-	-	-	-	-	3,232,860	
	船 舶	1,888	-	-	1,888	1,888	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	3,344	-	-	3,344	3,344	-	-	-	-	-	
計	11,660,648	334,376	565,856	11,429,168	5,668,198	373,106	-	-	-	5,760,970		
非償却資産	土 地	18,293,094	-	-	18,293,094	-	-	112,526	-	-	18,180,568	
	美術品・収蔵品	37,967	990	238	38,719	-	-	-	-	-	38,719	
	建設仮勘定	16,390	650,428	646,831	19,987	-	-	-	-	-	19,987	(注)2
	計	18,347,452	651,418	647,069	18,351,801	-	-	112,526	-	-	18,239,274	
有形固定資産 合計	土 地	18,293,094	-	-	18,293,094	-	-	112,526	-	-	18,180,568	
	建 物	19,381,184	241,582	28,949	19,593,817	10,434,857	652,117	1,586	-	-	9,157,372	
	構築物	1,766,526	69,162	9,416	1,826,272	1,074,305	63,509	91	-	-	751,874	
	機械装置	3,809	-	-	3,809	3,277	418	-	-	-	532	
	工具器具備品	6,093,736	252,641	573,945	5,772,432	4,918,907	270,161	-	-	-	853,525	
	図 書	3,245,784	13,339	-	3,259,123	-	-	-	-	-	3,259,123	
	美術品・収蔵品	37,967	990	238	38,719	-	-	-	-	-	38,719	
	船 舶	3,448	-	-	3,448	3,448	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	3,344	-	-	3,344	3,344	-	-	-	-	-	
	建設仮勘定	16,390	650,428	646,831	19,987	-	-	-	-	-	19,987	
	計	48,845,287	1,228,143	1,259,380	48,814,049	16,438,141	986,206	114,205	-	-	32,261,702	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	13,849	-	2,871	10,978	2,378	2,434	-	-	-	8,599	
	計	13,849	-	2,871	10,978	2,378	2,434	-	-	-	8,599	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	20,863	-	5,238	15,624	13,703	2,289	-	-	-	1,921	
	ソフトウェア	15,654	68,228	10,119	73,762	13,188	8,119	-	-	-	60,574	
	計	36,517	68,228	15,357	89,387	26,891	10,409	-	-	-	62,495	
非償却資産	特許権仮勘定	6,814	2,882	525	9,171	-	-	-	-	-	9,171	
	その他	280	-	280	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,094	2,882	805	9,171	-	-	-	-	-	9,171	
無形固定資産 合計	特許権	20,863	-	5,238	15,624	13,703	2,289	-	-	-	1,921	
	ソフトウェア	29,503	68,228	12,990	84,740	15,566	10,554	-	-	-	69,173	
	特許権仮勘定	6,814	2,882	525	9,171	-	-	-	-	-	9,171	
	その他	280	-	280	-	-	-	-	-	-	-	
	計	57,460	71,110	19,034	109,537	29,270	12,844	-	-	-	80,266	
その他の 資産	長期前払費用	21,696	-	5,693	16,002	-	-	-	-	-	16,002	
	投資有価証券	100,000	130,000	-	230,000	-	-	-	-	-	230,000	
	その他	265	-	-	265	-	-	-	-	-	265	
	計	121,961	130,000	5,693	246,267	-	-	-	-	-	246,267	

(注)

1. 工具器具備品の当期減少額564,863千円の内訳は、教育・研究用電子計算機システム 一式 223,294千円、学務情報統合システム 一式 105,303千円、高速液体クロマトグラフ質量分析装置 46,200千円、事務用パソコンシステム 一式 37,019千円、人事統合システム 一式 26,460千円、附属図書館学術情報システム 一式 24,846千円、ポータルシステム 一式 12,636千円等であります。
2. 建設仮勘定の当期増加額650,428千円の内訳は、(金谷川) 体育館改修402,270千円、(八木田(附特)) 校舎改修179,960千円、(金谷川) ライフライン再生(電気設備) 19,987千円、(金谷川) ライフライン再生(消火設備) 19,391千円等であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,581	2,477	-	2,581	-	2,477	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	彫刻等設置敷地	福島市松川町関谷字大窪98	(m ²) 5.00	-	(千円) 5	
	水質分析用管理設	福島市小倉寺字神ノ前4-4地先	-	-	-	
	放射性物質の観測機器設置	福島市小倉寺字神ノ前5-2地先	-	-	4	
	地域未来デザインセンター相双 地域支援サテライト	浪江町大字幾世橋字六反田7-2	27.00	-	550	
	地域未来デザインセンター相双 地域支援サテライト	富岡町大字本岡字王塚622-1	30.00	-	90	
	小計	-	62.00	-	649	
合計	-	62.00	-	649		

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第50回東京電力パワー グリッド株式会社社債	100,000	100,000	100,000	-	
	第5回ふくしま復興・創 生県民債	30,000	30,000	30,000	-	
	第68回東京電力パワー グリッド株式会社社債	100,000	100,000	100,000	-	
	計	230,000	230,000	230,000	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				-		
貸借対照表 計上額				230,000		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(7) 出資金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(9) 借入金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	45,166	△ 48	45,117	—	—	—	
未収入金	220,293	59,530	279,823	—	—	—	
計	265,460	59,481	324,941	—	—	—	

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(13) 保証債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						計
	退職手当	年俸制導入促進費	キャンパス情報ネットワークシステム強化	新しい教育研究組織の設置(大学院の改革等)	D×推進環境整備	施設及び基幹設備の長寿命化	
工具器具備品	-	-	10,847	654	-	776	12,277
構築物	-	-	-	-	-	1,650	1,650
小計	-	-	10,847	654	-	2,426	13,927
教育経費							
消耗品費	-	-	-	79	7,476	1,302	8,858
図書費	-	-	-	19	-	-	19
備品費	-	-	-	-	-	1,469	1,469
賃借料	-	-	-	-	-	15,288	15,288
修繕費	-	-	-	-	-	5,210	5,210
報酬・委託・手数料	-	-	-	33	-	1,026	1,059
雑費	-	-	-	-	1,736	6,531	8,268
研究経費							
消耗品費	-	-	-	1,217	-	-	1,217
印刷製本費	-	-	-	127	-	-	127
修繕費	-	-	-	1,329	-	-	1,329
報酬・委託・手数料	-	-	-	81	-	-	81
雑費	-	-	-	1,293	-	-	1,293
教育研究支援経費							
消耗品費	-	-	692	-	-	-	692
保守費	-	-	6,184	-	-	-	6,184
雑役務費	-	-	2,938	-	-	-	2,938
一般管理費							
旅費交通費	-	-	-	15	-	-	15
通信運搬費	-	-	-	61	-	-	61
修繕費	-	-	-	-	-	100	100
広告宣伝費	-	-	-	222	-	-	222
雑役務費	-	-	-	264	-	-	264
小計	-	-	9,815	4,746	9,213	30,929	54,704
教員人件費							
給料	-	642	-	6,085	-	-	6,727
退職給付費用	59,627	-	-	-	-	-	59,627
法定福利費	-	-	-	1,042	-	-	1,042
小計	59,627	642	-	7,127	-	-	67,397
計	59,627	642	20,662	12,528	9,213	33,355	136,029

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	104,158	
図書費	17,571	
備品費	14,306	
印刷製本費	15,980	
水道光熱費	145,773	
旅費交通費	37,793	
通信運搬費	9,781	
賃借料	24,958	
車両燃料費	1,288	
福利厚生費	3,887	
保守費	22,474	
修繕費	413,931	
損害保険料	472	
広告宣伝費	1,590	
行事費	4,433	
諸会費	3,295	
会議費	334	
報酬・委託・手数料	65,588	
奨学費	264,036	
租税公課	5	
減価償却費	126,858	
貸倒損失	2,812	
雑費	75,966	1,357,299
研究経費		
消耗品費	82,324	
図書費	7,715	
備品費	26,805	
印刷製本費	29,083	
水道光熱費	96,100	
旅費交通費	38,267	
通信運搬費	5,508	
賃借料	5,337	
車両燃料費	649	
保守費	17,067	
修繕費	20,287	
損害保険料	462	
広告宣伝費	1,525	
諸会費	8,491	
会議費	393	
報酬・委託・手数料	68,674	
租税公課	6	
減価償却費	199,797	
雑費	46,055	654,553
教育研究支援経費		
消耗品費	4,996	
図書費	144	

備品費			389	
印刷製本費			151	
水道光熱費			26,932	
旅費交通費			262	
通信運搬費			2,856	
賃借料			1,508	
保守費			13,518	
修繕費			3,996	
諸会費			182	
報酬・委託・手数料			82	
減価償却費			18,567	
雑費			8,507	82,096
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,062			
法定福利費	1,621	11,683		
非常勤教員給与				
給料	7,720			
法定福利費	951	8,671	20,355	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	10,766			
法定福利費	692	11,459	11,459	
消耗品費			57,697	
図書費			606	
備品費			11,854	
印刷製本費			1,726	
水道光熱費			2	
旅費交通費			21,938	
通信運搬費			1,183	
賃借料			2,748	
車両燃料費			139	
保守費			267	
修繕費			144	
損害保険料			69	
広告宣伝費			257	
諸会費			1,234	
会議費			59	
報酬・委託・手数料			101,714	
租税公課			2,047	
減価償却費			6,902	
雑費			32,005	274,416
共同研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,379			
法定福利費	20	1,400	1,400	
消耗品費			13,990	

図書費			31	
備品費			2,280	
印刷製本費			413	
旅費交通費			4,819	
通信運搬費			85	
賃借料			313	
修繕費			28	
損害保険料			28	
諸会費			640	
報酬・委託・手数料			618	
租税公課			-	
減価償却費			6,640	
雑費			8,075	39,365
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	21,104			
法定福利費	<u>3,414</u>	24,519	24,519	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	23,091			
賞与	123			
法定福利費	<u>3,713</u>	26,927		
非常勤職員給与				
給料	3,516			
法定福利費	<u>265</u>	<u>3,782</u>	30,710	
消耗品費			14,944	
図書費			311	
備品費			1,840	
印刷製本費			2,540	
水道光熱費			534	
旅費交通費			7,423	
通信運搬費			1,210	
賃借料			7,900	
車両燃料費			630	
保守費			5,328	
損害保険料			55	
広告宣伝費			354	
諸会費			487	
会議費			42	
報酬・委託・手数料			9,066	
給付奨学金			1,000	
租税公課			5,134	
減価償却費			38	
雑費			6,696	120,769
役員人件費				
報酬			49,271	
賞与			15,541	
法定福利費			<u>7,182</u>	71,995

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,050,921		
賞与	703,775		
退職給付費用	190,716		
法定福利費	441,550	3,386,963	
非常勤教員給与			
給料	91,047		
法定福利費	1,419	92,467	3,479,430
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	676,884		
賞与	213,945		
退職給付費用	19,696		
法定福利費	145,793	1,056,320	
非常勤職員給与			
給料	77,691		
法定福利費	10,372	88,064	1,144,385
一般管理費			
消耗品費		16,384	
図書費		1,507	
備品費		4,456	
印刷製本費		3,374	
水道光熱費		12,026	
旅費交通費		7,348	
通信運搬費		4,373	
賃借料		4,766	
車両燃料費		1,018	
福利厚生費		6,000	
保守費		49,645	
修繕費		26,731	
損害保険料		3,904	
広告宣伝費		10,007	
諸会費		3,885	
会議費		413	
報酬・委託・手数料		96,073	
租税公課		10,077	
減価償却費		24,711	
貸倒損失		106	
雑費		24,179	310,994

注. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	180,799	-	118,124	-	118,124	62,674
令和5年度	-	3,544,830	3,381,163	-	3,381,163	163,666
合計	180,799	3,544,830	3,499,288	-	3,499,288	226,340

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	4年度交付分	5年度交付分	合計
期間進行基準	-	3,079,343	3,079,343
業務達成基準	111,061	43,918	154,980
費用進行基準	7,063	257,901	264,965
合計	118,124	3,381,163	3,499,288

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	期首 残高	当期交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金 (金谷川) 体育館改修	-	397,320	127,698	269,621	-	-	
施設整備費補助金 (八木田(附特)) 校舎改修	-	171,830	68,196	103,633	-	-	
施設整備費補助金 (金谷川) ライフライン再生(電 気設備)	-	19,987	-	-	-	19,987	
施設整備費補助金 (金谷川) ライフライン再生(消 火設備)	14,640	13,750	28,149	240	-	-	
施設整備費補助金 (金谷川) 災害復旧事業	-	4,473	-	4,473	-	-	
独立行政法人大学改革支援・学位 授与機構施設費交付事業費 営繕事業	-	7,000	4,376	2,623	-	-	
合計	14,640	614,360	228,420	380,592	-	19,987	

注. 期末残高には、建設仮勘定への充当済み額19,987千円を含んでおります。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金 「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開	公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	34,450	-	-	-	34,450	-	-	
		間接経費	-	1,549	-	-	-	1,549	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金 感染症流行下における学校教育活動体制整備事業	文部科学省	直接経費	-	6,345	-	-	-	6,345	-	-	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	560	-	-	-	560	-	-	
耕畜連携による地域ブランド牛創出事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	5,633	-	-	-	5,633	-	-	
		間接経費	-	618	-	-	-	618	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金（成長型中小企業等研究開発支援事業） ロボットアームによる遠隔操作型次世代グローブボックスの開発	株式会社ひたちなかテクノロジーセンター	直接経費	-	3,560	-	-	-	3,560	-	-	
		間接経費	-	1,068	-	-	-	1,068	-	-	
産学連携ロボット研究開発支援事業費補助金 数値気象予測の高度化に向けた高精度ドローン気象観測システムの開発	福島県	直接経費	-	19,999	7,488	-	-	12,511	-	-	
産学連携ロボット研究開発支援事業費補助金 2軸倒立型移動機構を持つサービスロボットの災害対策および荷物運搬を目標とした応用展開	福島県	直接経費	-	18,985	-	-	-	18,985	-	-	
農学実践型教育プログラム事業	郡山市	直接経費	-	3,000	-	-	-	3,000	-	-	
科学技術人材育成費補助金 世界で活躍できる研究者戦略育成事業	文部科学省	直接経費	-	2,500	171	-	-	2,328	-	-	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金 人文社会科学の復興知に基づく標葉地域の循環型共同教育の実践	立命館大学	直接経費	-	1,718	-	-	-	1,718	-	-	
		間接経費	-	81	-	-	-	81	-	-	
福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業補助金 (1) 鳥獣被害対策講座設置 (2) 農業経営高度化講座設置	福島県	直接経費	-	20,000	-	-	-	20,000	-	-	
旨み成分及び官能評価活用の和牛総合指数評価技術開発事業補助金	福島県	直接経費	-	10,799	1,881	-	-	8,918	-	-	
教員講習開設事業費等補助金（第2次公募） 「新たな教師の学び」に対応したオンライン研修コンテンツ開発事業	文部科学省	直接経費	-	1,215	-	-	-	1,215	-	-	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金 災害・被災く医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業	長崎大学	直接経費	-	3,463	-	-	-	3,463	-	-	
		間接経費	-	36	-	-	-	36	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金 福島大学課題即応型の実践力を有した高度情報専門人材の育成	独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	9,326	5,230	-	-	4,095	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金 農林生態系における物質循環解析システム	文部科学省	直接経費	-	132,300	127,006	-	-	5,293	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	203,750	-	-	-	203,482	268	-	返還額268
合計		直接経費	-	477,609	141,778	-	-	335,562	268	-	
		間接経費	-	3,353	-	-	-	3,353	-	-	
		計	-	480,963	141,778	-	-	338,916	268	-	

注. 損益計算書の補助金等収益には、減価償却に伴う長期繰延補助金等の収益化額140,724千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(56,077) 56,077	(4) 4	(7,182) 7,182	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 8,736	(-) 4	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(56,077) 64,813	(4) 8	(7,182) 7,182	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(2,527,694) 2,754,696	(303) 366	(405,315) 441,550	(190,716) 190,716	(13) 13
	非常勤	(-) 91,047	(-) 97	(-) 1,419	(-) -	(-) -
	計	(2,527,694) 2,845,744	(303) 463	(405,315) 442,969	(190,716) 190,716	(13) 13
職 員	常 勤	(760,178) 890,830	(128) 175	(124,766) 145,793	(19,696) 19,696	(3) 3
	非常勤	(-) 77,691	(-) 65	(-) 10,372	(-) -	(-) -
	計	(760,178) 968,521	(128) 240	(124,766) 156,166	(19,696) 19,696	(3) 3
合 計	常 勤	(3,343,950) 3,701,603	(435) 545	(537,264) 594,526	(210,413) 210,413	(16) 16
	非常勤	(-) 177,475	(-) 166	(-) 11,792	(-) -	(-) -
	計	(3,343,950) 3,879,079	(435) 711	(537,264) 606,319	(210,413) 210,413	(16) 16

注1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要は、国立大学法人福島大学役員給与規則、国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学役員退職手当規則により定めております。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の計算方法は、一般職の職員の給与に関する法律及び国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学職員給与規程及び国立大学法人福島大学職員退職手当規程により定めております。

4. 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しております。退職給付については年間支給人員数を記載しております。

5. 承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	人間発達文化学類	行政政策学類	経済経営学類	共生システム理工学類	食農学類
業務費用					
業務費	846,753	488,993	578,116	965,582	974,216
教育経費	109,001	66,588	75,344	136,696	133,322
研究経費	39,076	15,179	18,533	130,259	233,981
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	3,795	1,230	1,989	78,915	73,627
共同研究費	-	-	-	18,676	13,290
受託事業費等	1,045	-	-	3,250	32,915
人件費	693,835	405,994	482,248	597,783	487,079
一般管理費	919	203	71	1,060	3,345
財務費用	-	-	-	-	160
雑損	-	-	-	-	-
小 計	847,673	489,196	578,187	966,642	977,723
業務収益					
運営費交付金収益	460,197	279,041	341,173	440,379	392,258
学生納付金収益	735,831	533,823	592,743	515,019	291,665
受託研究収益	4,305	1,750	2,521	105,401	118,550
共同研究収益	-	115	-	30,977	17,643
受託事業等収益	1,045	-	-	2,792	30,488
補助金等収益	63,655	46,074	51,389	78,806	217,627
寄附金収益	8,456	4,407	3,215	9,731	34,436
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	274
雑益	990	-	-	218	7,118
小 計	1,274,480	865,211	991,043	1,183,327	1,110,064
業務損益	426,807	376,014	412,855	216,684	132,341
土地	55,990	23,765	24,901	64,426	48,313
建物	379,072	8,864	384,281	93,193	1,423,362
構築物	3,088	-	-	1,289	128,832
その他	7,411	-	20,486	70,324	487,728
帰属資産	445,563	32,629	429,669	229,233	2,088,236

注1. 目的積立金を財源とする費用が発生しており、各セグメント別金額は以下のとおりであります。
また、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	人間発達文化学類	行政政策学類	経済経営学類	共生システム理工学類	食農学類
目的積立金取崩額	4,798	96	37	30	3
減価償却費	3,328	356	505	35,797	205,184
減価償却相当額	21,850	498	29,940	2,921	27,808
減損損失相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	△ 238	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	514	2,361	△ 1,591	3,494	△ 2,318
退職給付引当増加相当額	28,738	9,177	△ 29,408	△ 3,228	△ 12,973

(単位：千円)

区 分	環境放射能研究所	機構・センター等	大学計	附属学校園	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	399,824	461,539	4,715,027	993,318	1,515,966	7,224,312
教育経費	-	58,560	579,514	287,816	489,967	1,357,299
研究経費	146,669	55,841	639,542	9	15,001	654,553
教育研究支援経費	-	81,577	81,577	-	519	82,096
受託研究費	107,103	7,754	274,416	-	-	274,416
共同研究費	7,059	338	39,365	-	-	39,365
受託事業費等	-	58,505	95,715	162	24,891	120,769
人件費	138,992	198,962	3,004,896	705,329	985,586	4,695,811
一般管理費	775	9,431	15,807	-	295,186	310,994
財務費用	-	494	655	-	1,340	1,995
雑損	-	-	-	-	613	613
小 計	400,600	471,466	4,731,490	993,318	1,813,107	7,537,916
業務収益						
運営費交付金収益	192,235	210,623	2,315,908	486,925	696,453	3,499,288
学生納付金収益	-	-	2,669,082	7,291	-	2,676,373
受託研究収益	115,383	10,000	357,913	-	-	357,913
共同研究収益	8,422	434	57,593	-	-	57,593
受託事業等収益	-	58,864	93,191	179	32,595	125,965
補助金等収益	5,266	745	463,566	7,674	8,399	479,640
寄附金収益	11,753	11,772	83,773	12,885	20,279	116,938
施設費収益	2,645	324	2,970	103,633	273,988	380,592
財務収益	-	-	274	-	990	1,264
雑益	-	11,691	20,017	123	133,342	153,482
小 計	335,707	304,456	6,064,292	618,712	1,166,049	7,849,054
業務損益	△ 64,892	△ 167,009	1,332,801	△ 374,606	△ 647,057	311,137
土地	50,106	132,387	399,890	5,977,000	11,803,677	18,180,568
建物	1,265,913	782,334	4,337,021	876,842	3,943,508	9,157,372
構築物	82,091	18,767	234,068	29,714	488,090	751,874
その他	51,097	3,446,970	4,084,019	3,044	3,635,812	7,722,876
帰属資産	1,449,207	4,380,460	9,055,000	6,886,601	19,871,089	35,812,692

注1. 目的積立金を財源とする費用が発生しており、各セグメント別金額は以下のとおりであります。
また、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	環境放射能研究所	機構・センター等	大学計	附属学校園	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	-	20,992	25,958	28,460	67,682	122,101
減価償却費	29,675	29,127	303,975	7,210	72,329	383,515
減価償却相当額	76,634	48,943	208,596	63,100	343,837	615,535
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	△ 238	-	△ 861	△ 1,099
賞与引当増加相当額	380	2,212	5,052	2,162	384	7,600
退職給付引当増加相当額	830	4,351	△ 2,513	△ 21,705	45,344	21,125

注2. 本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

注3. 業務費用のうち、法人共通（1,813,107千円）は各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は、役員人件費（71,995千円）、事務局本部職員人件費（903,383千円）、教育経費（489,967千円）、一般管理費（295,186千円）であります。

注4. 帰属資産のうち、法人共通（19,871,089千円）は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は、土地（11,803,677千円）、建物（3,943,508千円）、現金及び預金（2,891,255千円）であります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
696,242	156,478	19,228	101,845	-	6	-	770,096	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
法人共通	(千円) 66,075	(件) 618	うち、現物寄附 4千円 2件
食農学類	39,278	104	うち、現物寄附 6,219千円 59件
機構・センター等	14,618	2,440	うち、現物寄附 4,111千円 2,433件
附属学校園	13,131	17	うち、現物寄附 271千円 3件
行政政策学類	12,593	165	うち、現物寄附 953千円 158件
共生システム理工学類	9,978	23	うち、現物寄附 2,625千円 8件
環境放射能研究所	7,378	4	うち、現物寄附 - -
その他	8,516	248	うち、現物寄附 907千円 238件
合計	171,570	3,619	うち、現物寄附 15,092千円 2,901件

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	1,522	1,522	—
	間接経費	—	73	73	—
地方公共団体	直接経費	—	28,099	28,099	—
	間接経費	—	7,706	7,706	—
独立行政法人	直接経費	5,850	105,113	110,450	513
	間接経費	—	19,542	19,542	—
国立大学法人	直接経費	—	24,261	24,261	—
	間接経費	—	5,822	5,822	—
株式会社等	直接経費	—	8,826	8,602	224
	間接経費	—	1,678	1,678	—
その他	直接経費	2,000	156,590	138,974	19,616
	間接経費	—	11,179	11,179	—
合計	直接経費	7,850	324,413	311,909	20,354
	間接経費	—	46,003	46,003	—

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	1,564	1,564	—
	間接経費	—	67	67	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	1,750	1,750	—
	間接経費	—	475	475	—
株式会社等	直接経費	41,077	34,472	38,911	36,637
	間接経費	—	8,335	8,335	—
その他	直接経費	2,886	4,890	5,374	2,402
	間接経費	—	1,114	1,114	—
合 計	直接経費	43,963	42,677	47,600	39,039
	間接経費	—	9,992	9,992	—

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	162	162	—
	間接経費	—	16	16	—
地方公共団体	直接経費	—	109,608	109,608	—
	間接経費	—	3,258	3,258	—
独立行政法人	直接経費	1,000	895	1,895	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	1,981	1,981	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	644	7,336	7,211	769
	間接経費	—	953	953	—
その他	直接経費	—	967	767	200
	間接経費	—	110	110	—
合計	直接経費	1,644	120,951	121,626	969
	間接経費	—	4,339	4,339	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(3,000) 900	1	
学術変革領域研究 (A)	(5,800) 1,740	3	
基盤研究 (S)	(5,000) 1,500	3	
基盤研究 (A)	(35,990) 10,348	24	
基盤研究 (B)	(52,092) 14,408	62	
基盤研究 (C)	(50,658) 15,243	81	
挑戦的研究 (開拓)	(2,855) 856	2	
挑戦的研究 (萌芽)	(4,870) 1,461	8	
若手研究	(15,642) 4,455	19	
研究活動スタート支援	(3,400) 1,020	4	
奨励研究	(98) —	1	
研究成果公開促進費 (研究成果公開発表)	(202) —	1	
研究成果公開促進費 (学術図書)	(1,500) —	1	
特別研究員奨励費	(2,900) 360	3	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(2,420) 720	2	
厚生労働行政推進調査事業費補 助金	(8,350) 2,295	2	厚生労働省
合 計	(194,780) 55,308	217	

注. 当期受入には、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	現金	普通預金等	定期預金	計
現金及び預金	679	2,742,660	147,915	2,891,255
合 計	679	2,742,660	147,915	2,891,255

(25) - 2 未払金

(単位：千円)

債 権 者	金 額	備 考
株式会社ナカノフード建設 東北支社	172,480	
新広建設株式会社	108,428	
株式会社セイミ	85,129	
株式会社東栄科学産業 郡山営業所	37,412	
日新設備株式会社 仙台支店	37,180	
六洋電気株式会社	33,410	
株式会社福南電気	27,722	
サンキンB&G株式会社	26,180	
東北電力株式会社	15,416	
安積電気通信興業株式会社	13,453	
その他	469,501	
小計	1,026,313	
リース債務等	47,245	
合計	1,073,559	

注. 令和6年3月31日現在の未払金のうち未払額が多い上位10社（人件費を除く）を記載しております。